

決算報告

一般会計決算は
253億8475万円

平成21年度の一般会計の決算額は、歳入が266億5411万円（前年度比13・3%増）、歳出が253億8475万円（前年度比16・7%増）といずれも前年度を上回りました。

翌年度へ繰り越すべき財源1億5881万円を差し引いた実質収支は11億1055万円の黒字となりました。

平成21年度決算の特徴として歳入では、昨今の経済状況を反映し自主財源の根幹をなす市税が昨年度と比べ3億2366万円減収したものの、国の経済対策に伴う国庫支出金が9億4300万円増えました。

歳出では今春完成した、下呂交流会館整備事業や地域活性化・経済対策臨時交付金事業により、普通建設事業が20億9807万円増えました。また、地元企業の経済対策を目的に、小口融資や中小企業経営安定資金原資を増額したため貸付金が2億6200万円増えました。

【経営管理部・財政課】

●左ページの用語解説

- 【歳入】一年間のすべての収入
- 【自主財源】自前で収入できるお金
- 【依存財源】国や県から交付されたり、借り入れたお金
- 【地方交付税】小規模自治体でも、一定のサービスが確保できるように格差解消のために国から交付されるもの
- 【国庫支出金】国や県の決めたルールにあった仕事をする場合に、必要な費用の一部または全部が補助されるもの
- 【市債】公共施設の建設など、市が一度に多額の出費が必要な場合に認められる長期の借入金
- 【歳出】一年間のすべての支出
- 【義務的経費】人件費、扶助費、公債費のことで、支出が義務付けられた経費
- 【投資的経費】市の道路や建物などの建設事業費や用地の購入費、災害復旧費など
- 【扶助費】生活保護費や障がい者等への援助費など福祉のためのお金
- 【物件費】委託料や使用料、光熱水費、消耗品費、備品購入費、修繕費など
- 【補助費等】各種団体への補助金や交付金、保険料、謝礼など
- 【公債費】借り入れた市債の返済に充てる経費で、元金の返済金とその利息

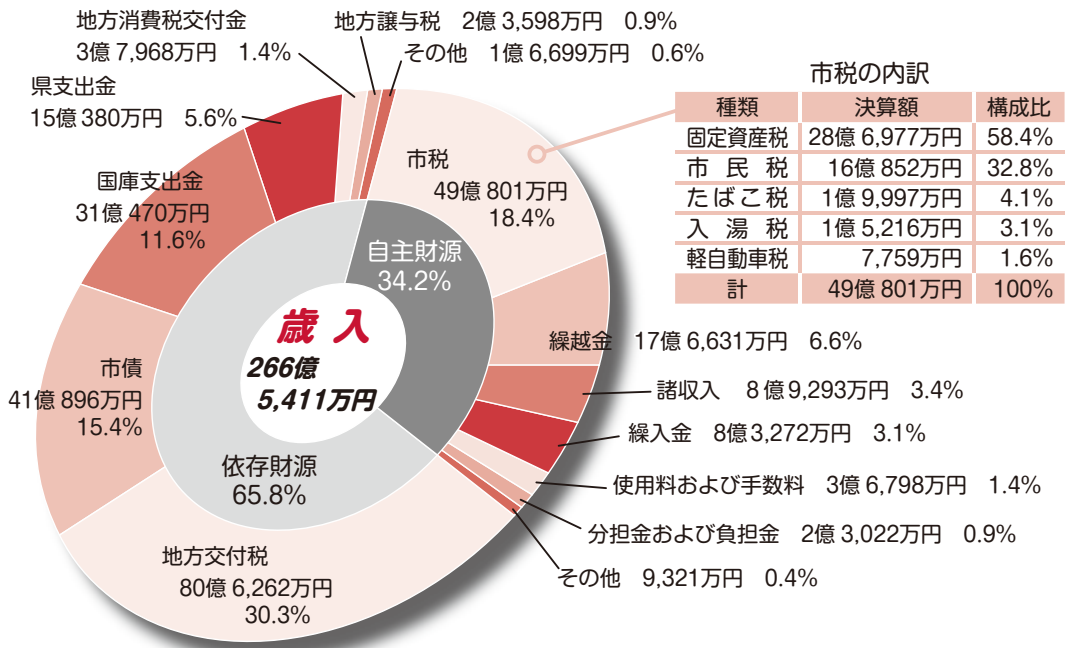


平成21年度一般会計の主な事業

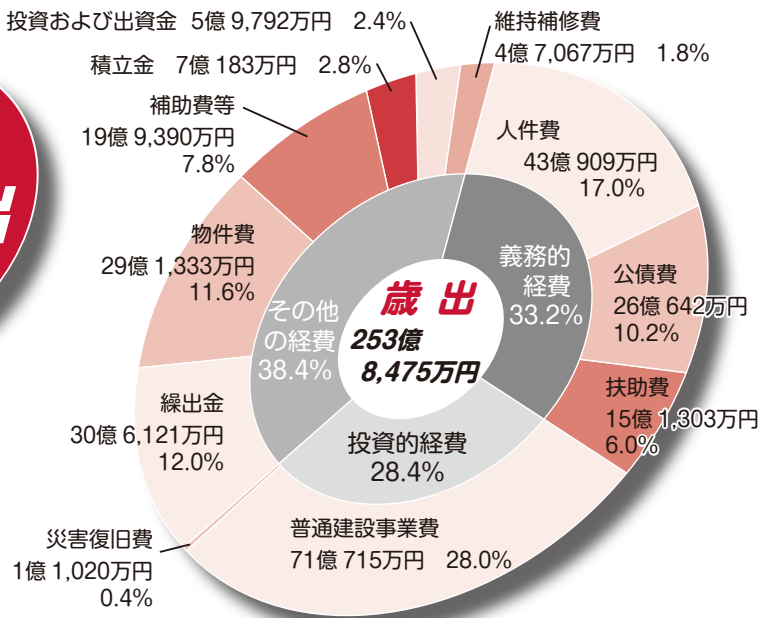
下呂交流会館整備事業（繰越分）	23億 1,175万円
下呂小学校校舎改築等事業	7億 6,081万円
定額給付金給付費（繰越分）	5億 9,909万円
経営安定資金融資事業	3億 2,349万円
情報基盤整備事業（萩原地域北部、竹原地区）	3億 486万円
地域住宅交付金愛宕住宅建替事業	2億 8,621万円
小坂小学校耐震補強事業	2億 7,034万円
下呂交流会館施設整備事業	2億 3,427万円
小口融資事業	2億 892万円
地域活性化・生活対策臨時交付金事業（繰越分） （林道の舗装および改良工事他）	1億 6,796万円



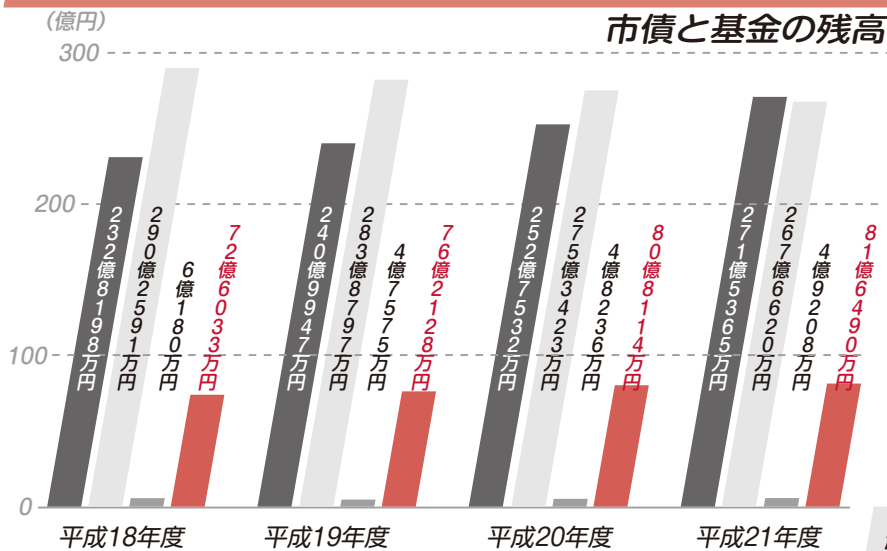
目的別に見た歳出の状況



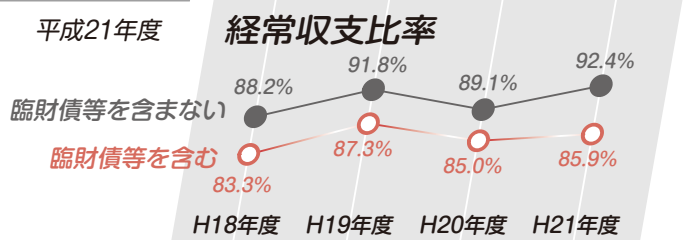
一般会計 歳入・歳出の状況



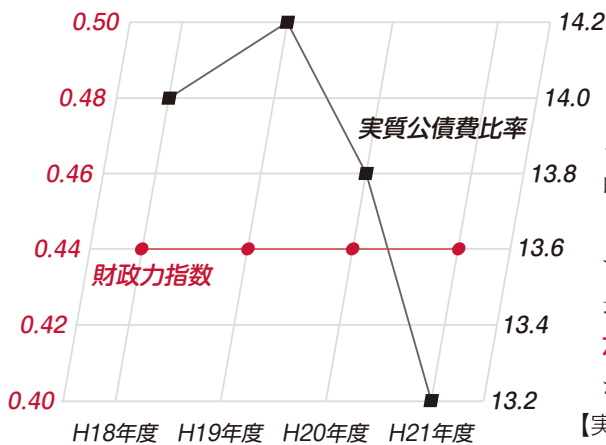
- | | | |
|--------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| 土木費
道路や住宅等の工事などに使うお金 | 教育費
学校教育、社会教育などに使うお金 | 衛生費
市民の健康管理やごみ処理に使うお金 |
| 民生費
各福祉事業を行うためのお金 | 公債費
借入金の返済や利息の支払いのためのお金 | 商工費
観光・商工業の振興のために使うお金 |
| 総務費
一般事務を行うためのお金 | 農林水産業費
農林水産業の振興のために使うお金 | 消防費
消防設備の整備や消防団運営に使うお金 |
| 議会費
市議会の運営を行うためのお金 | 議会費
市議会の運営を行うためのお金 | |
- | | | |
|-------|------|------------|
| 議会費 | 0.5% | 1億 3,827万円 |
| 災害復旧費 | 0.4% | 1億 1,021万円 |
| 諸支出金 | 0.2% | 5,400万円 |
| 労働費 | 0.2% | 4,016万円 |



左グラフ・市債は市の借金、基金は市の貯金と言えるものです。基金の額は、財政調整基金、減債基金などの特定目的の基金の合計額です。



財政力指数と実質公債費比率



上グラフ・【経常収支比率】財政構造の弾力性(ゆとり)を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。一般的に70~80%程度が良いとされています。

【臨財債】臨時財政対策債の略で、地方交付税が足りないため、不足する金額の一部をいったん地方公共団体に借金をしてまかなっておく地方債です。

左グラフ・【財政力指数】1に近いほど財政基盤が強く、財源に余裕があるものとされています。過去3か年の平均値で示す指数です。

【実質公債費比率】財源を借金の返済にどれくらい充てたかを示す割合で、過去3か年の平均値で示す指数です。18%が水準となっています。

会計別の決算状況

区分	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	266億5,411万円	253億8,474万8千円
国民健康保険(事業勘定)	43億1,712万7千円	40億4,680万3千円
老人保健	2,171万3千円	1,980万9千円
後期高齢者医療	4億78万8千円	3億9,013万7千円
介護保険(サービス)	3億3,275万4千円	3億2,253万5千円
介護保険(事業勘定)	26億4,699万8千円	25億2,354万5千円
簡易水道	8億2,559万4千円	7億7,587万4千円
下水	33億2,569万2千円	32億7,129万1千円
国民健康保険(診療施設)	4億1,483万8千円	4億274万7千円
下呂財産区	2,013万6千円	1,764万9千円
竹原財産区	1,440万8千円	1,440万8千円
上原財産区	887万2千円	887万2千円
中原財産区	2,418万2千円	2,418万2千円
金山財産区	1,056万円	1,056万円
下原財産区	5,242万2千円	5,242万2千円
東財産区	24万4千円	24万4千円
小計	124億1,632万8千円	118億8,107万8千円
合計	390億7,043万8千円	372億6,582万6千円

【企業会計】※額はすべて税込

水道事業会計

収入	収益的	2億8,483万5千円
収入	資本的	2億2,726万7千円
支出	収益的	1億5,618万1千円
支出	資本的	8億1,677万3千円



下呂温泉合掌村事業会計

収入	収益的	2億3,185万4千円
収入	資本的	—
支出	収益的	2億9,920万8千円
支出	資本的	7,880万9千円

金山病院事業会計

収入	収益的	11億4,764万7千円
収入	資本的	2,644万1千円
支出	収益的	12億2,931万3千円
支出	資本的	6,486万3千円



※平成21年度末に下呂財産区を除く6つの財産区特別会計が廃止になりました。

下呂市の財政健全化4指標

自治体の財政破綻を未然に防ぐため、財政状況の悪化を早い段階で把握し、その改善に取り組めるよう、財政健全化の4指標の公表が義務付けられています。指標は一般・特別会計や公営企業会計、第三セクターなど下呂市にかかるとしての会計を監視対象としており、単年度だけでなく将来の負担等にも配慮した判断指標となっています。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
下呂市の比率	-	-	13.20% (13.80)	90.10% (74.30)
早期健全化基準	12.87% (12.91)	17.87% (17.91)	25.00%	350.00%
財政再建基準	20.00%	40.00%	35.00%	-

※ () は、前年度の比率

早期健全化基準を超えるとイエローカードです。

財政再建基準を超えるとレッドカードとなり、財政再建団体となります。

各指標について

実質赤字比率

翌年度へ繰り越す事業の財源などを差し引いた、一般会計や一般会計に準ずる会計の赤字が標準財政規模（下呂市の通常水準の行政サービスを提供するために必要な一般財源の規模）に占める割合です。
【早期健全化基準 12.87% に対し、赤字がないので、「-」で表しています。】

連結実質赤字比率

下呂市の全ての会計の赤字や黒字を合計し、連結ベースでの赤字の割合を算定するものです。
【早期健全化基準 17.87% に対し、各会計とも赤字がないので「-」で表しています。】
※公営企業会計（水道・下水・合掌村・病院）については、資金不足比率を算定し、この指標に当てはめませんが、各会計とも資金不足はありません。

実質公債費比率

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことにもない導入された財政指標で、下呂市の標準的な税収と地方交付税を合わせた収入に対する実質的な借金返済の割合を示す指標です。（連結決算の考え方が導入されたもので、下呂市の全ての会計や一部事務組合の分まで含めたものです。）指数は平成19～21年度の3年間の平均値で表します。
【早期健全化基準 25.0 に対し、下呂市の比率は 13.2% です。】

将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性を示すストックベースの指標です。一般会計の地方債残高、特別会計などへの繰出金、土地開発公社の負債、職員に対する退職金の支給予定額や債務保証など、将来市の負担が見込まれる経費から、充当可能な基金や地方交付税の算入見込額などを控除して算定します。
【早期健全化基準 350.0% に対し、下呂市の比率は 90.1% です。】